

第1章 諸外国の防衛政策など

第1節 米国

1 安全保障政策・国防政策

米国は、その影響力が相対的に変化しているものの、依然として世界最大の国力を有しており、世界の平和と安定のための役割を引き続き果たしていくものと考えられる。12（平成24）年1月、オバマ政権は新たな国防戦略指針¹を公表した。これは、10年にわたるアフガニスタンおよびイラクにおける作戦の後、米軍が両国からの撤収を進めており、また、厳しい米政府の財政状況下で国防歳出を含む政府歳出の大幅削減が求められているという国外・国内双方の要因により、現在の米国が転換点に置かれているとの認識のもと、国防上の優先順位について改めて見直し、20（同32）年の統合軍のあり方を示すものとして策定されたものである。その中で、オバマ政権は、米国の安全保障戦略を含む戦略の重点をアジア太平洋地域に置く方針（アジア太平洋地域へのリバランス）を明らかにした。また、14（同26）年3月には、オバマ政権において2回目となる「4年ごとの国防計画の見直し」（QDR）を公表した。今回のQDRは、国防戦略指針を踏襲し、アジア太平洋地域へのリバランスを含むその優先事項を具体化しているなど、オバマ政権は同地域を重視する方針を継続していく姿勢を示している。

一方、近年、米国政府の財政赤字が深刻化する中で政府歳出の大幅削減が求められており、12（同24）年1月、国防省は、12会計年度から21会計年度までの10年間で

国防歳出を約4,870億ドル削減することを発表した²。また、13（同25）年3月には、国防歳出を含む政府歳出の強制削減³が開始されており、米軍においては、訓練の中止、空母の展開の遅延、飛行隊の飛行停止など、様々な影響が生じている。民主党および共和党による超党派予算法により、14および15会計年度予算における強制削減は緩和されたが、QDRは、16会計年度において強制削減が再び開始される場合、米軍に生じるリスクが相当増大することになると強調しており、国防歳出の強制削減がQDRなどに示された米国の国防戦略や安全保障政策に与える影響が注目される。

① 「4年ごとの国防計画の見直し」（QDR）

14（同26）年3月、国防省はQDRを公表した。QDRとは、今後20年間の安全保障環境を見据えたうえで、米軍の能力や構成などに関する方針を明らかにする文書であり、国防長官が4年ごとに議会に提出することが合衆国法典において義務づけられているものである。今回のQDRは、国防戦略指針を受けて、同指針の内容を踏襲するとともに、その優先事項を具体化していくものとされている。

1 本文書の正式な名称は、「Sustaining U.S. Global Leadership : Priorities for 21st Century Defense」である。

2 12（平成24）年2月に議会に提出された2013会計年度国防省予算要求に関する国防省発表資料によると、「削減額」は、2012会計年度予算要求（11（同23）年2月議会提出）時に見積もられていた10年間の国防省本予算額の合計から、2013会計年度予算要求時に見積もった10年間の国防省本予算額の合計を引いた差額のことを指している。

3 予算管理法による国防歳出の強制削減額は、21会計年度予算までに約5,000億ドルに上ると指摘されている。



QDRなどについて議会で証言するヘーゲル国防長官
14（平成26）年3月【米国防省HP】

(1) 安全保障認識

今回のQDRは、将来の国際的な安全保障環境について、国際的なパワーバランスの変化、国家、非国家および個人の相互関係の深化、技術の拡散、情報伝達の速度の増加などにより、依然として不確実で複雑であるとしている。その困難な環境において、米国は、多岐にわたる目標を達成するため、同盟国や友好国と協力するとともに、米軍の技術や人材に投資するとしている。

アジア太平洋地域については、同地域が一層、グローバルな通商、政治および安全保障の中心となっているとしている。一方、同地域では国防費が増加し続けているとした上で、地域諸国が軍事力や安全保障上の能力向上を続けており、長期にわたる主権に関する争いや天然資源への主張をめぐる緊張が、破壊的な競争を引き起こしたり、紛争に発展したりするリスクがより大きくなっているとしている。そして、特に中国については、その軍事力と意図に関する透明性と開放性が相対的に欠如するなかで、中国軍は急速かつ広範な近代化を継続しているとしている。また、北朝鮮については、その長距離弾道ミサイルや大量破壊兵器プログラム、特に国際的な義務に違反して行われている核兵器の追求が、朝鮮半島および北東アジアの平和と安定への重大な脅威となっており、米国に対する直接的な脅威となってきたとしている。

中東については、宗派の対立が国家を超えた対立を生み出し、資源をめぐる争いが、特に統治能力の弱い国家において緊張を高め、広範な紛争に発展する可能性があ

るとしている。イランについては、国際法を否定し、核兵器を開発しうる能力を追求することによって安全を脅かす不安定要素となっており、核兵器を追求しないことを誓約したとはいえ、中長距離ミサイルの開発、テロリストや反政府勢力に対する支援といった、その他の安全を脅かす行為が、中東地域や米国の同盟国および友好国の安全に対する脅威であるとしている。

また、中東やアフリカの国々が政治や社会の変革を経験している中で、テロ組織は影響力の拡大を追求しており、シリアの内戦は国際テロ組織を引き寄せるとともに、外国人兵士の流入や難民の流出などの深刻な波及が続いているとしている。また、アフリカにおいては、テロリスト、犯罪組織、海賊などが、国家の統治が及ばない地域および統治能力の弱い地域で活動しており、特に、ぜい弱な国家におけるテロなどの脅威の急激な増大が、米国の国益に対する深刻な脅威になりうるとしている。

欧州については、グローバルな安全保障政策を促進していくうえで依然として主要なパートナーであり、特に、中東や北アフリカにおける混乱や暴力の継続といった課題に対処していくうえで重要であるとしている。

ロシアについては、二国間または地域的な課題の解決を目指して安全保障上の協力に着手する意図を示す一方、その多面的な軍事力の近代化や、隣国の主権を侵害する行為がリスクをもたらしており、米国は、透明性を高め軍事的な誤認のリスクを軽減するようロシアに働きかけるとしている。

世界的な傾向としては、地域の安全保障の役割を担い、国際的なパートナーの出現、かつて無いほどに強く結びついた世界における国際協力や行動規範の共有などに言及する一方、技術の拡散・普及により、21世紀の作戦環境において、敵対する国家やテロリストなどの非国家主体が非対称的なアプローチを可能とする新たな手段を手に入れているとしている。また、今後数年のうちに、中国などの国家は、サイバー空間や宇宙空間での新たな技術を利用したり、アクセス（接近）阻止／エリア（領域）拒否（A2／AD）⁴アプローチを用いたりすることで、米国の軍事力に対抗することを追求するとしている。さらに、サイバー、宇宙、先進技術、大量破壊兵器、テロ、気候変動などが脅威をもたらすとしている。

4 I 部概観2節脚注4参照

(2) 国防戦略

今回のQDRは、アジア太平洋地域へのリバランス、欧州や中東の安定への強い関与など、国防戦略指針に示された優先事項を具体化していくため、相互に関連し、補強し合う以下の三本の柱を重視するとしている。

- ① 本土の防衛：米国への攻撃を抑止し、打破する能力を維持する。本土の防衛には、文民機関が米国の空域、海岸線、国境を警備し、国内の災害に対処するのを支援することも含まれる。
- ② グローバルな安全保障の構築：紛争を防ぎ、共通の安全保障課題に関して同盟国や友好国の安全を保証するため、米国による世界への強い関与を継続する。
- ③ 戦力の投射と決定的な勝利：米軍は、敵を決定的に打破する能力を維持することにより、一つまたは複数の戦域において攻撃を抑止するとともに、人道支援や災害救援のためにも戦力を投射する。

以上の三本の柱のもとで、米軍は以下のことを同時に実施することが可能であるとしており、抑止が失敗した場合には、大規模かつ多面にわたる作戦で第一の地域で敵対者を打破するとともに、他の地域において第二の敵対者の目的を挫き、あるいは（第二の）敵に受容できないコストを課すことが可能であるとしている⁵。

- ① 本土の防衛
- ② 継続され分散された対テロ作戦
- ③ 前方展開および関与を通じて複数の地域で攻撃を抑止し、同盟国に安全を保証する

また、三本の柱の実現のため、国防省は、戦闘の方法、戦力の配備、能力の優越や技術的先進性への投資といった分野で革新的な手法を追求しており、具体的には、アジア太平洋地域などの重要地域への海軍前方展開部隊の追加配備や艦艇・航空・地上部隊などの新たな組み合わせなどをあげている。

(3) 統合軍のバランスの修正

今回のQDRは、地政学的な変化、近代的戦闘の変化、財政状況の変化など、米国を取り巻く安全保障環境の変化

を受け、統合軍の構成について、多岐にわたる紛争への対応に向けた修正、海外におけるプレゼンスと態勢の修正と維持、能力・戦力・即応性の修正などを行うとともに、米軍は規模を縮小するものの、先進的な能力と即応性を備えたものとするとしている。また、予算などの資源が減少する状況にあっても、国防省は、国防戦略の柱と緊密に整合する以下の能力分野を重視するとしている。

- ① ミサイル防衛：地上配備型迎撃ミサイルを増加させ、センサー能力を向上させるとともに、北朝鮮のミサイルを早期警戒・追尾する2基目のレーダーを日本に配備する。迎撃ミサイルの信頼性、効率性および識別能力を向上させ、強力なセンサーネットワークを構築する。米国に追加配備する地上配備型迎撃ミサイルの最適な配備地域を研究する。
- ② 核抑止：運搬手段、弾頭、指揮統制および核兵器インフラの近代化への投資を維持する。
- ③ サイバー：国防省のネットワークを運用・防衛し、世界規模の軍事作戦を支援するサイバー任務部隊を16（同28）年までに編成するとともに、国防省の全ての情報システムを、単一で共有の統合情報環境に移管する。
- ④ 宇宙：国際的なパートナーとの協力などにより、宇宙状況監視（SSA）Space Situational Awarenessの範囲を多元化し拡大する。短期的には、より強靱な構造への発展に必要な技術の実証や能力への投資を行う。情報・監視・偵察能力（ISR）Intelligence, Surveillance, and Reconnaissanceや、精密打撃を含む敵の宇宙空間での軍事能力に対抗する構想を促進する。

参照 I部2章4節1（宇宙空間と安全保障）

- ⑤ 航空・海上：戦闘機、爆撃機などの作戦機、敵の攻撃の中でも持続可能な常統的監視、敵の攻撃に対しても機能を維持・回復することのできるシステムおよび水中戦への投資により、敵のA2/AD能力に対抗するための統合軍の能力を向上させる。主要な同盟国および友好国がより高度な敵に対抗するための戦力や能力の開発について協力を深化する。
- ⑥ 精密打撃：空軍は、敵の防空能力が完全に制圧され

5 10（平成22）年に公表されたQDRでは、米軍は2つの国家による攻撃に対処する能力は保持しつつも、多岐にわたる作戦を実施する能力を保有するとした。また、12（同24）年に公表された国防戦略指針では、1つの地域において国家主体の攻撃的な目的を完全に否定することを見据えながら、2つ目の地域において、その機会に乗じて攻撃を行おうとする者に対し、その目的を否定したり、受容できないコストを課したりする能力を保有するとした。

ていない状況でも、攻撃機および爆撃機が多様な目標に対し効果的な攻撃を行うことを可能とする空対地ミサイルを取得する。海軍は、敵の空域において、水上艦艇に対する統合軍の攻撃能力を向上させる、新たな長距離対艦巡航ミサイルを開発する。

- ⑦ ISR：イラクおよびアフガニスタンからの撤収、敵対国家からの脅威の増大を受け、敵に防衛された空域、進入や自由な行動を拒否された領域においても効果的に機能するシステムに重点的に投資する。商用および同盟国の宇宙ISRシステムの利用を拡大することで、宇宙システムをより強じんにする。
- ⑧ 対テロ・特殊作戦：特殊作戦軍の人員を69,700人に増員する⁶。アフガニスタンからの撤収にともない、世界中で多様な課題に対処する統合軍を支援するため、より多くの特殊作戦軍を投入することが可能となる。
- ⑨ 敵の攻撃に対しても機能を維持・回復する能力：大規模な組織的攻撃に対して、空、海、陸、宇宙およびミサイル防衛能力の機能を維持・回復する能力を向上させる。地上配備および海上の遠征軍を分散配置し、わずかな兵站および支援要員と装備を使用するだけで簡素な基地から前線の戦闘機を運用、維持する能力を獲得する。

ただし、16会計年度において強制削減が再び開始する場合には、安全保障環境の変化が米軍にもたらすリスクが相当増大することになると強調している⁷。



訓練を行う米空軍のF-35戦闘機【米空軍HP】

2 アジア太平洋地域へのリバランス

米国は、国防戦略指針や今回のQDRに示されているように、アジア太平洋地域を重視し、同地域へのプレゼンスを強化する方針を継続している。11（同23）年11月、オバマ米大統領はオーストラリアの議会において演説を行い、今後、アジア太平洋地域におけるプレゼンスおよび任務を最優先とすることを初めて明言し、日本や韓国におけるプレゼンスを維持しつつ東南アジアでのプレゼンスを向上させることなどを示した。また、今回のQDRは、アジア太平洋地域へのリバランスに関する国防省の取組の中核は、オーストラリア、日本、韓国、フィリピン、タイといった同盟国との安全保障に関する取組を更新し、向上させることであるとしている。

アジア太平洋地域における米軍プレゼンスの強化に関する具体例としては、オーストラリアにおける米軍プレゼンスの強化があげられる。11（同23）年11月、オバマ米大統領とギラード豪首相（当時）は共同発表を行い、①ダーウィンなどのオーストラリア北部において、米海兵隊が毎年6か月程度のローテーションで展開し、豪軍との演習・訓練を行うこと⁸、②オーストラリア北部における豪軍の施設・区域への米空軍機のアクセスを拡大し、共同演習・訓練の機会を拡大することを内容とする、米豪戦力態勢イニシアティブを明らかにした。本イニシアティブは、「地理的に分散し、運用上強じんであり、政治的に持続可能な米軍のプレゼンス」という、アジア太平洋地域における米軍の戦力態勢についての基本的な考え方を実現するための一環として行われるとされている。他の例としては、同年6月にゲイツ米国防長官（当時）によって表明されたシンガポールへの沿海域戦闘艦（LCS）⁹最大4隻のローテーション展開などがあげられ、13（同25）年4月には1隻目の展開を開始した。また、米国は東南アジア諸国との間で、累次にわたる共同軍事演習や軍事技術供与、軍事援助などを行い、信頼関係を構築するとともに、東南アジア諸国の即応能力の強化に努めている。さらに、今回のQDRは、

6 14（平成26）年3月現在の特殊作戦軍の人員は、66,000人としている。

7 陸軍人員の42万人への削減、海軍の空母ジョージ・ワシントンの退役（空母10隻体制）、海兵隊人員の17万5千人への削減、空軍の航空機のさらなる削減やF-35の調達遅延などをあげている。

8 展開規模については、250人程度から開始し、数年間をかけ、最終的には航空機、陸上車両、砲兵などを含む2,500人規模の海兵空地任務部隊の構築を目指す、としている。なお、13（平成25）年4月から10月にかけて米海兵隊員約200人による第二回の展開が行われた。

9 沿海域において、A2能力を持つ非対称な脅威を打破するために設計された、高速かつ機動的な艦艇

米軍は20（同32）年までに海軍艦艇の60%を太平洋に配備し、そこには日本における重要な海軍プレゼンスの向上が含まれるとするとともに、空軍のISRに関する戦力をアジア太平洋地域に移動するとしている。

一方、米国は、同盟国や友好国のみならず中国に対しても、アジア太平洋地域への関与の重要性を強調する姿勢を示している。今回のQDRにおいては、米国は中国との間で、海賊対策、平和維持、人道支援・災害救援などの実務的な分野における能力向上のための対話を継続するとともに、国際的な規範や原則と両立しつつ地域の平和と安定を向上させるよう、米中関係の競合的な側面を管理していくとしている。

3 核戦略

オバマ米大統領は、核兵器のない世界を目標にする一方で、この目標は早期に実現できるものではなく、核兵器が存在する限り核抑止力を維持するとしている。

10（同22）年4月に発表された「核態勢の見直し」(NPR) は、核をめぐる安全保障環境が変化してきており、Nuclear Posture Review核テロリズムおよび核拡散が今日における切迫した脅威となっているとしている。また、核兵器保有国、特にロシアおよび中国との戦略的安定性の確保という課題に向けて取り組まなくてはならないとしている。

NPRはこのような安全保障環境認識に立脚し、①核拡散と核テロリズムの防止、②米国の核兵器の役割の低減、③低減された核戦カレベルでの戦略的抑止と安定の維持、④地域的抑止の強化と同盟国・友好国に対する安心の供与、⑤安全・確実・効果的な核兵器の維持、という五つの主要目標を提示している。

13（同25）年6月、オバマ米大統領はベルリンにおいて核兵器の削減などに関する演説を行い、同日、国防省は核兵器運用戦略に関する報告書を公表した。それらの中で、米国は、米国の配備済み戦略核兵器のうち3分の1にあたる数量を削減することなどについてロシアと交渉を行っていくとの考えを表明した。

参照 I 部2章2節1（核兵器）

4 15会計年度予算

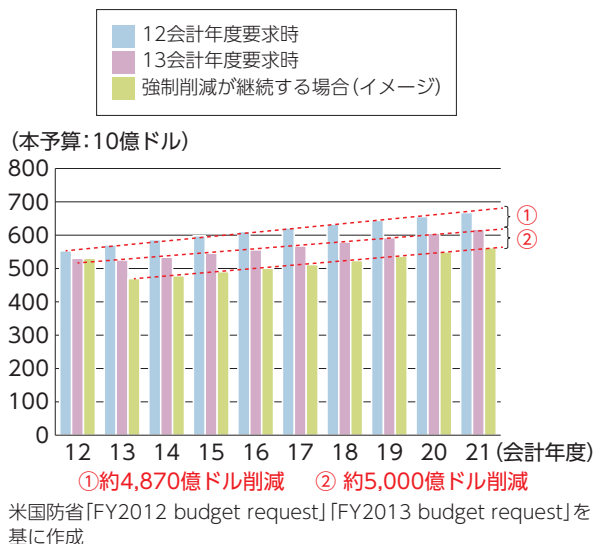
近年、米国政府の財政赤字が深刻化しており、11（同23）年8月に成立した予算管理法において、21会計年度までに政府歳出を大幅に削減することが規定された。12（同24）年1月、国防省は、同法の成立を踏まえた具体的な国防歳出削減額が、12会計年度から21会計年度までの10年間で約4,870億ドル（13会計年度から17会計年度までの5年間で約2,590億ドル）に上ることを発表した。また、13（同25）年3月には、予算管理法の規定により、国防歳出を含む政府歳出の強制削減が開始した。同年12月に成立した民主党および共和党による超党派予算法は、14および15会計年度予算における強制削減を緩和することとなり、それを受けて発表された15会計年度予算教書において、国防予算については4,956億ドル¹⁰の本予算を計上している。また、海外における事態対処作戦の予算については、アフガニスタンからの部隊撤収方針を受けて14会計年度要求の水準から209億ドル減の586億ドルを計上した。また、国防予算の主要な原則については、①戦力のバランスの修正、②予算の見通しの不透明さなどによる即応性に対する課題への備え、③組織改編の継続、④給与制度改正の追求としており、その主要な決定の内容としては、現在52万人の陸軍人員の44-45万人への削減、海軍の空母11隻体制の維持、空軍のF-35導入計画の堅持、A-10攻撃機およびU-2偵察機の全機退役などがあげられる。これらの決定に関連して、QDRは、米軍は規模を縮小するものの、先進的な能力と即応性を備えたものになっている。ただし、今後、議会および大統領が新たな予算案に合意するなどの手当がなされない限り、16会計年度から再び強制削減が開始することとなる。今回のQDRは、安全保障環境の変化が米軍にもたらすリスクについて、大統領が提出した15会計年度予算教書の水準では管理することができるが、16会計年度において強制削減が再び開始する場合には相当増大するとしており¹¹、国防歳出を含む政府歳出の強制削減に関する今後の動向が注目される。

参照 図表 I -1-1-1（政府歳出の強制削減が国防予算に与える影響）、図表 I -1-1-2（米国の国防費の推移）

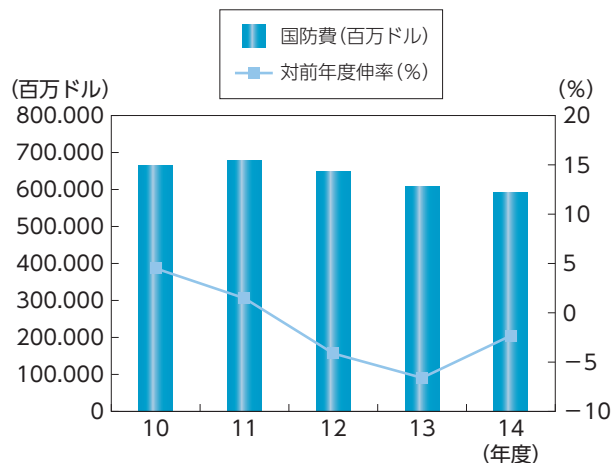
10 強制削減を緩和した超党派予算法における14会計年度予算の水準からは約4億ドル減。また、14会計年度政府要求予算の水準からは約310億ドル減

11 I 部1章1節脚注7参照

図表 I-1-1-1 政府歳出の強制削減が国防予算に与える影響



図表 I-1-1-2 米国の国防費の推移



2 軍事態勢

① 全般

核戦力を含む戦略攻撃兵器については、米国は11（同23）年2月に発効した新戦略兵器削減条約に基づく削減を進めており、14（同26）年4月に配備戦略弾頭¹²は1,585発、配備運搬手段は778基・機であると公表した¹³。米国はさらに、核兵器への依存を低減させるための新たな能力の一つとして、「通常兵器による迅速なグローバル打撃」（CPGS）構想を研究している¹⁴。

ミサイル防衛（MD）については、10（同22）年2月に「弾道ミサイル防衛見直し」（BMDR）を公表し、米国本土の防衛については地上配備型迎撃ミサイルにより北朝鮮やイランのICBMに対処するとし、他の地域の防衛については、MDシステムへの投資を拡大しつつ、同盟国との協力と負担の適切な共有のもと、それぞれの地域に応じてMD能力を段階的に向上させるアプローチ（PAA）をとっていくとしていたが、12（同24）年1月には、米国本土および欧州におけるMDプログラムのための投資

を継続する一方、地域において配備可能なMDシステムのための支出を削減し、将来的に、同盟国および友好国への依存を増加することを表明している。また、13（同25）年3月には、北朝鮮の核実験の実施や長距離弾道ミサイル技術の開発における進展などに対して米国本土防衛を強化するため、地上配備型迎撃ミサイルを本土に、BMD用移動式レーダーを日本にそれぞれ追加配備する一方、欧州に配備することを予定していたスタンダード・ミサイル（SM-3）ブロックII Bの開発を再検討することなどを発表した。

米軍の運用は、軍種ごとではなく、軍種横断的に編成された統合軍の指揮のもとで行われており、統合軍は、機能によって編成された三つの機能統合軍と、地域によって編成された六つの地域統合軍から構成されている。

陸上戦力は、陸軍約52万人、海兵隊約19万人を擁し、ドイツ、韓国、日本などに戦力を前方展開している。陸軍は、国防戦略指針にも記述されているとおり、より小規模ながらも、世界中においてあらゆる種類の作戦を実施でき

¹² 配備済みのICBMおよび潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM：Submarine-Launched Ballistic Missile）に搭載した弾頭ならびに配備済みの重爆撃機に搭載した核弾頭（配備済みの重爆撃機は1つの核弾頭としてカウント）

¹³ 14（平成26）年3月1日現在の数値であるとしている。

¹⁴ 同構想は、世界のいかなる場所に所在する目標に対しても、命中精度の高い非核長距離誘導ミサイルによって、敵のアクセス（接近）阻止（A2）能力を突破して迅速な打撃を与えようとするものである。

る態勢にある戦力の構築に向けた取組を行っている。海兵隊は、より小規模な部隊である特殊部隊と、より大規模な部隊である重武装の通常部隊との間をつなぐ「中量級」の部隊として、あらゆる脅威に対処することが可能な戦力の獲得を目指している。なお、国防省は12（同24）年1月、海兵隊人員を18.2万人に、14（同26）年2月には陸軍人員を44-45万人に、それぞれ将来的に削減することを発表した。

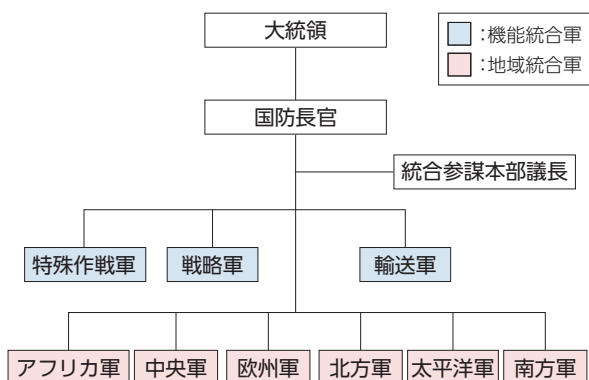
海上戦力は、艦艇約1,030隻（うち潜水艦約70隻）約610万トンの勢力を擁し、東大西洋、地中海およびアフリカに第6艦隊、ペルシャ湾、紅海および北西インド洋に第5艦隊、東太平洋に第3艦隊、南米とカリブ海に第4艦隊、西太平洋とインド洋に第7艦隊を展開している。

航空戦力は、空軍、海軍と海兵隊を合わせて作戦機約3,500機を擁し、空母艦載機を洋上に展開するほか、ドイツ、英国、日本や韓国に戦術航空戦力の一部を前方展開している。

さらに、サイバー空間での脅威の増大に対処するため、サイバー空間における作戦を統括するサイバーコマンドを創設した。サイバーコマンドは10（同22）年5月に初期運用を開始、同年11月に本格運用を開始した¹⁵。

参照 図表 I -1-1-3（統合軍の構成）

図表 I -1-1-3 統合軍の構成



2 アジア太平洋地域における現在の軍事態勢

太平洋国家である米国は、アジア太平洋地域に陸・海・空軍と海兵隊の統合軍である太平洋軍を配置し、この地域の平和と安定のために、引き続き重要な役割を果たしている。太平洋軍は、最も広い地域を担当する地域統合軍であり、隷下には、統合部隊である在韓米軍や在日米軍などが存在している。また、太平洋軍は、地域に関する米軍の視野を広げるとともに、同盟国の米軍に対する理解を深めるため、地域の同盟国の要員を司令部に受け入れており、現在、カナダおよびオーストラリアからの人員が、それぞれ副部長級の幹部として勤務を行っている。

太平洋軍は、太平洋陸軍、太平洋艦隊、太平洋海兵隊、太平洋空軍などから構成されており、それらの司令部は全てハワイに置かれている¹⁶。

太平洋陸軍は、2個師団から構成され、ハワイに第25歩兵師団、韓国に第2歩兵師団、第19支援コマンドなどを配置するほか、日本に第1軍団の前方司令部・在日米陸軍司令部など約2,300人を配置している¹⁷。

太平洋艦隊は、西太平洋とインド洋などを担当する第7艦隊、東太平洋やベーリング海などを担当する第3艦隊などを有し、艦艇約180隻を擁している。このうち第7艦隊は、1個空母打撃群を中心に構成されており、日本、グアムを主要拠点として、領土、国民、シーレーン、同盟国その他米国の重要な国益を防衛することなどを任務とし、空母、水陸両用戦艦艇やイージス巡洋艦などを配備している。

太平洋海兵隊は、米本土と日本にそれぞれ1個海兵機動展開部隊を配置している。このうち、日本には第3海兵師団とF/A-18戦闘機などを装備する第1海兵航空団約1万6,000人が展開しているほか、重装備などを積載した事前集積船が西太平洋に配備されている。

太平洋空軍は3個空軍を有し、このうち、日本の第5空軍に3個航空団（F-16戦闘機、C-130輸送機などを装備）を、韓国の第7空軍に2個航空団（F-16戦闘機などを装備）を配備している。

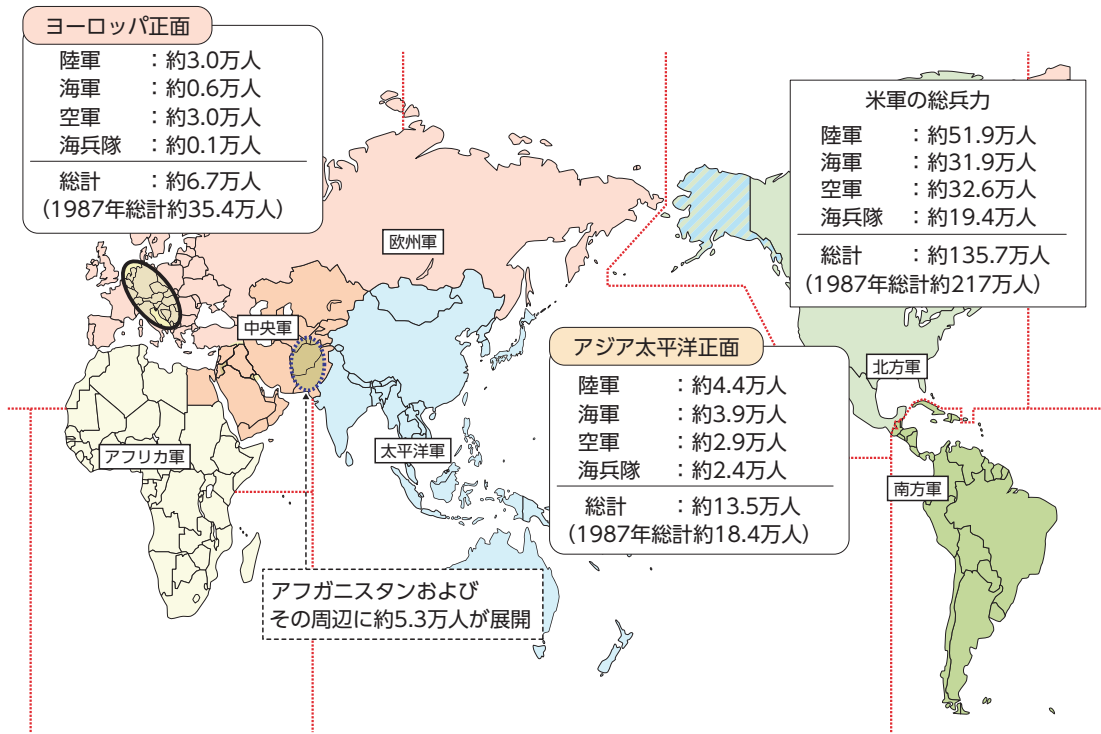
参照 図表 I -1-1-4（米軍の配備状況およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向）

15 サイバー関連部隊として、陸軍サイバーコマンド、艦隊サイバーコマンド、第24空軍、海兵隊サイバー空間コマンドが新編された。

16 13（平成25）年に太平洋陸軍が司令官を中将から大将に格上げすることにより、太平洋陸軍、太平洋艦隊および太平洋空軍の司令官は全て大将となった。

17 本項で用いられている米軍の兵力数は、米国防省公開資料（13（平成25）年12月31日現在）による現役実員数であり、部隊運用状況に応じて変動しうる。

図表I-1-1-4 米軍の配備状況およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向



(注) 1 資料は、米国防省公刊資料(13(平成25)年12月31日現在)などによる。
2 アジア太平洋正面の配備兵力数には、ハワイ・グアムへの配備兵力を含む。

